

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	44,000,150			51,322,562	実質収支比率			10.7	6.2																																																																																																																																																														
市町村名	春日市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	2,479,336	2,138,394	(※1)	(88.8)	(92.1)																																																																																																																																																																		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	239,377	914,389	標準財政規模	20,991,757	19,874,837																																																																																																																																																																		
				近畿	×	実質収支	2,239,959	1,224,005	財政力指数	0.76	0.76																																																																																																																																																																		
				中部	×	単年度収支	1,015,954	52,022	公債費負担比率	10.3	10.7																																																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	111,023	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	74,000	872,000	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	110,743			山振	×	繰上償還金	4,152	368	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	0.3			低開発	×	積立金取崩し額	73,826	808,493	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	113,164	第1次	令和2年国調	130	150	指数表選定	○	実質単年度収支	1,020,280	115,897	2.9	2.4																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	112,282		0.3	0.3																																																																																																																																																																								
	令03.01.01(人)	113,313	第2次	令和2年国調	7,094	8,574			基準財政収入額	11,850,939	12,090,052																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	112,385		15.7	17.5			基準財政需要額	16,308,533	15,581,393																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.1	第3次	令和2年国調	37,881	40,137			標準税収入額等	14,975,014	15,313,289																																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.1		84.0	82.1			経常経費充当一般財源等	18,078,446	17,467,870																																																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	14.15						歳入一般財源等	26,070,165	25,488,278																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,846																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	46,442																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,286,208	27,750,067																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,521		一般職員	357	1,139,544	3,192	うち公的資金	15,436,321	15,347,526																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,836		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,588,060	11,732,365																																																																																																																																																																		
	教育長	1	7,039		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	9,628,883	9,073,601																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	5,892		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	5,154		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議員	18	4,706		合計	358	1,143,041	3,193	積立金現在高	2,883,040	2,882,866																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				99.8	減債基金	-	-																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	12,800,931	10,837,206																																																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(16) 春日市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 筑紫自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 春日・大野城・那珂川消防組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福岡地区水道企業団</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 春日那珂川水道企業団</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 春日大野城衛生施設組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 筑紫苑施設組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16) 春日市土地開発公社									(3) 後期高齢者医療事業特別会計				(7) 筑紫自治振興組合(一般会計)										(4) 介護保険事業特別会計				(8) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)														(9) 春日・大野城・那珂川消防組合														(10) 福岡地区水道企業団														(11) 春日那珂川水道企業団														(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)														(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)														(14) 春日大野城衛生施設組合														(15) 筑紫苑施設組合						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16) 春日市土地開発公社																																																																																																																																																																						
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計				(7) 筑紫自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
		(4) 介護保険事業特別会計				(8) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)																																																																																																																																																																							
						(9) 春日・大野城・那珂川消防組合																																																																																																																																																																							
						(10) 福岡地区水道企業団																																																																																																																																																																							
						(11) 春日那珂川水道企業団																																																																																																																																																																							
						(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 春日大野城衛生施設組合																																																																																																																																																																							
						(15) 筑紫苑施設組合																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰越補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	13,484,831	30.6	12,695,920 62.4
地方譲与税	197,488	0.4	197,488 1.0
利子割交付金	8,679	0.0	8,679 0.0
配当割交付金	87,655	0.2	87,655 0.4
株式等譲渡所得割交付金	102,402	0.2	102,402 0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	2,384,310	5.4	2,384,310 11.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,894	0.1	23,894 0.1
法人事業税交付金	99,449	0.2	99,449 0.5
地方特例交付金等	194,750	0.4	187,408 0.9
個人住民税減収補填特例交付金	110,102	0.3	110,102 0.5
自動車税減収補填特例交付金	7,759	0.0	7,759 0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,077	0.0	3,077 0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	73,812	0.2	66,470 0.3
地方交付税	4,810,240	10.9	4,462,923 21.9
普通交付税	4,462,923	10.1	4,462,923 21.9
特別交付税	347,317	0.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-
（一般財源計）	21,393,698	48.6	20,250,128 99.5
交通安全対策特別交付金	22,807	0.1	22,807 0.1
分担金・負担金	297,500	0.7	-
使用料	230,822	0.5	62,785 0.3
手数料	361,053	0.8	-
国庫支出金	12,661,300	28.8	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,447	0.0	2,447 0.0
都道府県支出金	3,056,079	6.9	-
財産収入	262,046	0.6	11,365 0.1
寄附金	494,056	1.1	-
繰入金	371,486	0.8	-
繰越金	2,138,394	4.9	-
諸収入	517,862	1.2	838 0.0
地方債	2,190,600	5.0	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,128,000	2.6	-
歳入合計	44,000,150	100.0	20,350,370 100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,695,920	94.1	119,801
法定普通税	12,695,920	94.1	119,801
市町村民税	6,958,039	51.6	119,801
個人均等割	183,335	1.4	-
所得割	6,198,246	46.0	-
法人均等割	250,189	1.9	27,189
法人税割	326,269	2.4	92,612
うち純固定資産税	4,917,342	36.5	-
固定資産税	4,890,682	36.3	-
軽自動車税	206,425	1.5	-
市町村たばこ税	614,114	4.6	-
鉦産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	788,911	5.9	-
法定目的税	788,911	5.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	788,911	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,484,831	100.0	119,801

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 現・計 （％） 年	合計	99.8	99.3	99.4	98.6
	市町村民税	99.7	99.1	99.6	98.6
	純固定資産税	99.9	99.5	99.1	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,817,701	実質収支	240,888
下水道	356,490	再差引収支	64,166
上水道	43,098	加入世帯数(世帯)	13,333
工業用水道	-	被保険者数(人)	20,752
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	1,000,033	1人当り	100
その他	2,418,080	国民健康保険 収入額	329

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	261,666	0.6	2,740	261,666
総務費	5,186,872	12.5	298,270	4,654,705
民生費	19,198,957	46.2	166,743	7,403,072
衛生費	3,258,387	7.8	3,193	2,028,560
労働費	30,043	0.1	-	30,041
農林水産業費	116,418	0.3	3,680	74,095
商工費	447,866	1.1	-	147,379
土木費	3,589,244	8.6	2,132,910	1,883,168
消防費	1,016,414	2.4	133	1,006,113
教育費	5,491,631	13.2	2,204,443	3,398,617
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,780,155	6.7	-	2,696,981
諸支出金	143,161	0.3	138,277	6,432
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,520,814	100.0	4,950,389	23,590,829

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,331,971	51.4	9,819,764	9,654,506	44.9
人件費	4,264,121	10.3	3,814,341	3,707,538	17.3
うち職員給	2,839,926	6.8	2,467,084	-	-
扶助費	14,287,710	34.4	3,308,457	3,254,154	15.2
公債費	2,780,140	6.7	2,696,966	2,692,814	12.5
元利償還金	2,780,140	6.7	2,696,966	2,692,814	12.5
内訳	2,654,459	6.4	2,571,421	2,567,269	12.0
うち元金	125,681	0.3	125,545	125,545	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,238,454	36.7	12,070,361	8,423,940	39.2
物件費	5,739,042	13.8	4,002,092	3,413,231	15.9
維持補修費	146,759	0.4	145,077	144,509	0.7
補助費等	3,256,254	7.8	3,070,336	2,366,077	11.0
うち一部事務組合負担金	1,606,091	3.9	1,586,570	1,482,308	6.9
繰出金	3,418,113	8.2	2,697,474	2,500,123	11.6
積立金	2,330,824	5.6	2,118,920	-	-
投資・出資金・貸付金	347,462	0.8	36,462	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,950,389	11.9	1,700,704	-	-
うち人件費	121,424	0.3	121,424	-	-
普通建設事業費	4,950,389	11.9	1,700,704	-	-
うち補助	2,095,291	5.0	132,127	-	-
うち単独	2,575,524	6.2	1,430,003	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,520,814	100.0	23,590,829	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福岡県春日市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,000	41,521	2,479	2,240	371	27,286	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県春日市

人口	113,164	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,282	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	44,000,150	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,520,814	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	2,239,959	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	20,991,757	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

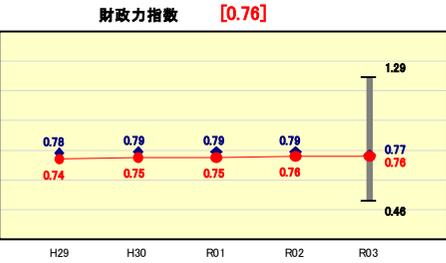
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 15.4 福岡県平均 49.0

**将来負担比率の分析欄**  
 新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。  
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

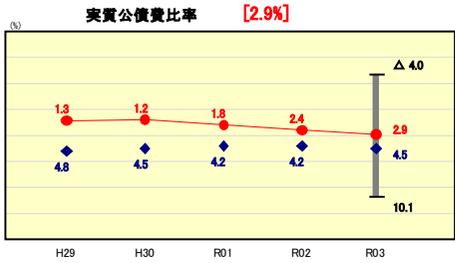
## 財政力



類似団体内順位 33/82 全国平均 0.50 福岡県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**  
 本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。このため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。指数はここ数年横ばいであるが、単年度で見ると、前年度に比べ低下している(0.776→0.756)。主な要因は、単位費用の見直しによる高齢者保健福祉費の増等に伴う基準財政需要額の増、納税義務者数の増により計算上市町村民税所得割が減となったこと等に伴う基準財政収入額の減による

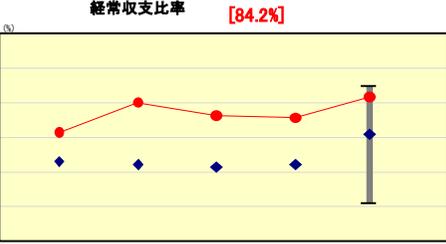
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 16/82 全国平均 5.5 福岡県平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 元利償還金の増等に伴い、前年度に比べ単年度実質公債費比率が上昇したため(2.7%→3.1%)、結果として実質公債費比率(3か年平均)も上昇している。今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があり、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

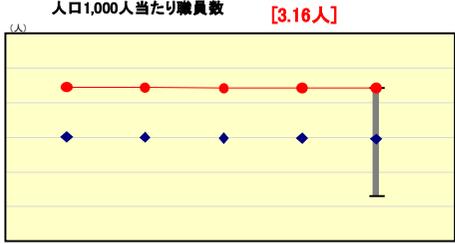
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/82 全国平均 88.9 福岡県平均 90.5

**経常収支比率の分析欄**  
 歳入においては、普通交付税及び地方消費税交付金等が増加し、経常一般財源は1,438,298千円の増となった。  
 歳出においては、生活保護費及び障害児通所給付事業費等の増による扶助費の増、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増による繰出金の増等に伴い、経常一般財源充当経費が610,576千円の増となった。  
 歳入・歳出ともに増加しているが、歳入の増加による影響が大きく、経常収支比率は3.0ポイント改善した。

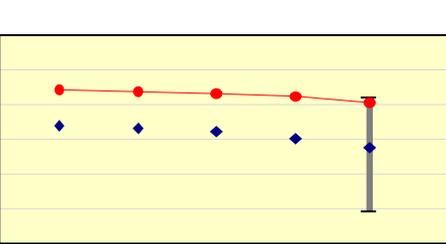
## 定員管理の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 8.21 福岡県平均 8.42

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。  
 結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。

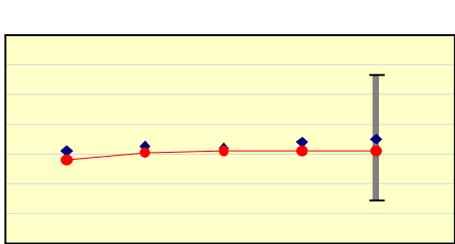
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/82 全国平均 155,088 福岡県平均 155,013

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 過去から、事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。  
 結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスバイレス指数の分析欄**  
 経年数階層の変動等がほぼなく、前年度と同ポイントとなり、前年度に引き続き、国とほぼ同水準を維持している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

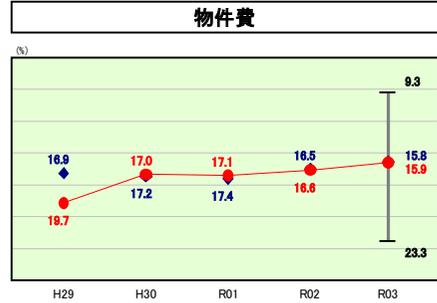
福岡県春日市

## 経常収支比率の分析

人口	113,164	人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,282	人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	44,000,150	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,520,814	千円			
実質収支	2,239,959	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	20,991,757	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
地方債現在高	27,286,208	千円			



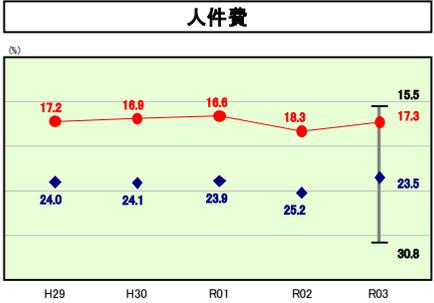
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/62 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7

**物件費の分析欄**

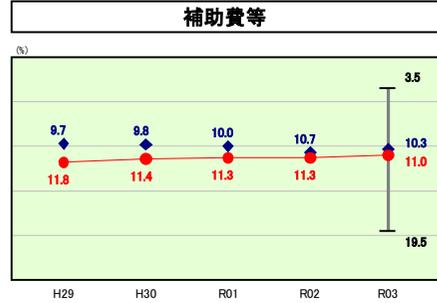
中学校管理費の増(+44,689千円)等により、物件費は増となっているものの、経常的一般財源の増の影響が大きく、物件費に係る経常収支比率は▲0.7ポイントとなった。  
 こ4年は類似団体平均とほぼ同水準となっており、今後もコスト削減等に努め、過度に上昇しないよう注視する。



類似団体内順位 2/62 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6

**人件費の分析欄**

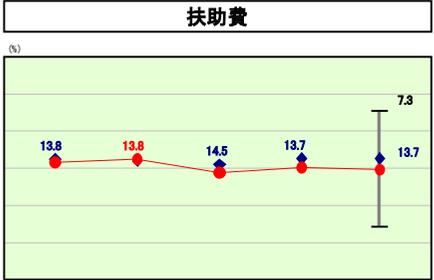
退職者数が増えた(+8名)ことによる退職手当の増等により、人件費は増となっているものの、経常的一般財源の増の影響が大きく、人件費に係る経常収支比率は▲1.0ポイントとなった。  
 以前からの行革の取組等により、依然として類似団体内では低い水準を維持している。



類似団体内順位 38/62 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3

**補助費等の分析欄**

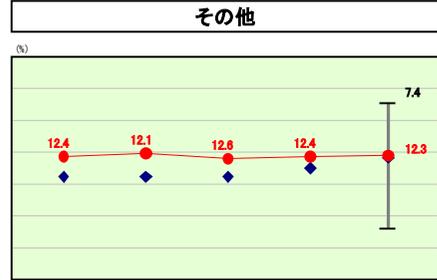
下水道事業会計繰出金の増(+64,310千円)及び福岡都市圏南部環境事業費の増(+38,872千円)等により、補助費等は増となっているものの、経常的一般財源の増の影響が大きく、補助費等に係る経常収支比率は▲0.3ポイントとなった。



類似団体内順位 48/62 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9

**扶助費の分析欄**

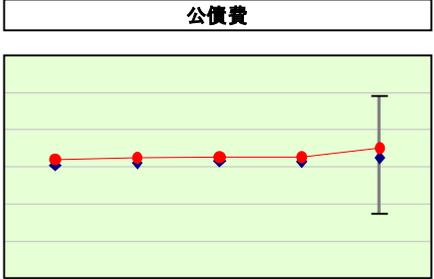
生活保護費の増(+101,000千円)及び障害児通所給付事業費の増(+72,000千円)等により、扶助費に係る経常収支比率は+0.3ポイントとなった。  
 近年特に、障害者関係給付費が増加の一途を辿っていることから、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける方策を検討していく。



類似団体内順位 30/62 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2

**その他の分析欄**

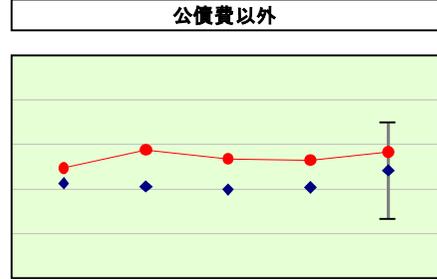
国民健康保険事業特別会計繰出金の増(+139,803千円)等により、その他経費は増となっているものの、経常的一般財源の増の影響が大きく、その他に係る経常収支比率は▲0.1ポイントとなった。  
 今後は高齢化の進展などにより、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る繰出金の増加が見込まれることから、給付の適正化などに努める。



類似団体内順位 22/62 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8

**公債費の分析欄**

市債元金償還金、利子償還金ともに減となったため、公債費に係る経常収支比率は▲1.2ポイントとなった。  
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。



類似団体内順位 13/62 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7

**公債費以外の分析欄**

経常一般財源充当経費は、生活保護費の増等に伴う扶助費の増等により増となっているものの、経常一般財源が、地方交付税及び地方消費税交付金の増等に伴い大幅に増となった影響の方が大きく、公債費以外の経常収支比率は▲1.8ポイントとなった。今後は高齢化の進展などにより、扶助費、補助費等及び繰出金の増により、財政圧迫の一因となることを見込まれることから、事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県春日市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

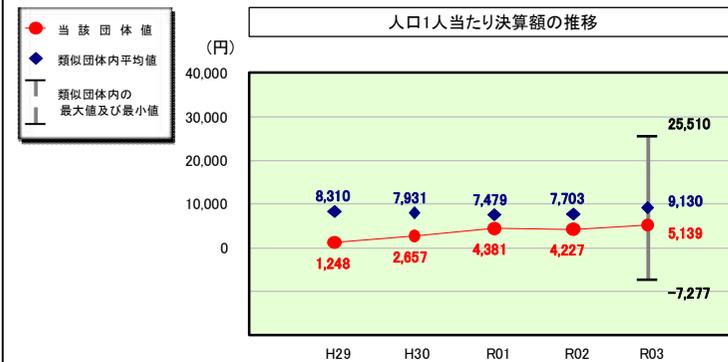
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,264,121	37,681	62,021	▲ 39.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	761,081	6,725	4,339	55.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	19,858	175	554	▲ 68.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	316,117	2,793	2,525	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	121,424	1,073	1,158	▲ 7.3
▲退職金	▲ 273,381	▲ 2,416	▲ 4,174	▲ 42.1
合計	5,209,220	46,032	66,439	▲ 30.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	3.16	6.10	▲ 2.94
ラスパイレス指数	99.8	99.0	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

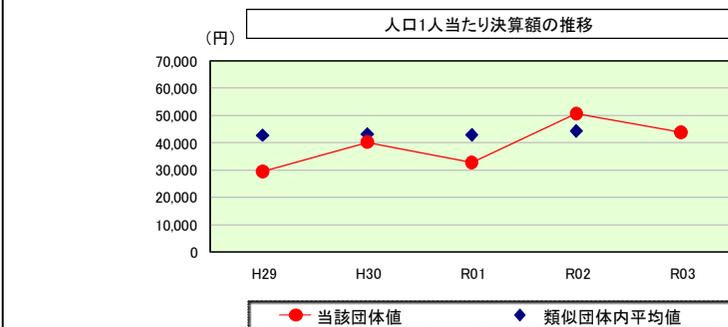


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,775,988	24,531	33,147	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	236,243	2,088	5,872	▲ 64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	586	5	1,168	▲ 99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	391,990	3,464	720	381.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 441,678	▲ 3,903	▲ 6,245	▲ 37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,381,579	▲ 21,045	▲ 25,563	▲ 17.7
合計	581,550	5,139	9,130	▲ 43.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	3,323,531	29,401	26.1	42,651	4.3	21.8
うち単独分	1,599,357	14,149	63.2	22,675	▲ 5.9	69.1
H30	4,546,917	40,158	36.6	43,226	1.3	35.3
うち単独分	1,857,749	16,408	16.0	22,622	▲ 0.2	16.2
R01	3,705,617	32,702	▲ 18.6	42,836	▲ 0.9	▲ 17.7
うち単独分	1,972,691	17,409	6.1	22,936	1.4	4.7
R02	5,731,317	50,580	54.7	44,161	3.1	51.6
うち単独分	2,605,619	22,995	32.1	23,644	3.1	29.0
R03	4,950,389	43,745	▲ 13.5	43,955	▲ 0.5	▲ 13.0
うち単独分	2,575,524	22,759	▲ 1.0	21,318	▲ 9.8	8.8
過去5年間平均	4,451,554	39,317	17.1	43,366	1.5	15.6
うち単独分	2,122,188	18,744	23.3	22,639	▲ 2.3	25.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

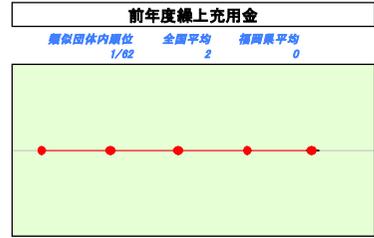
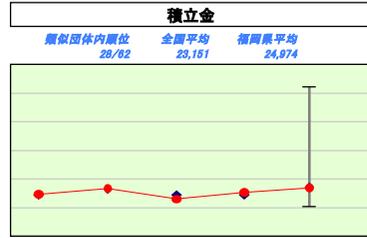
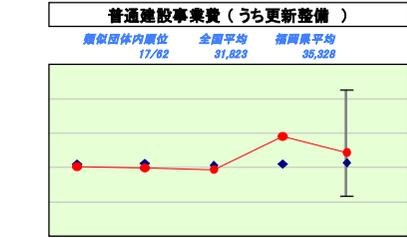
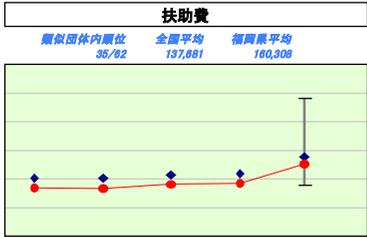
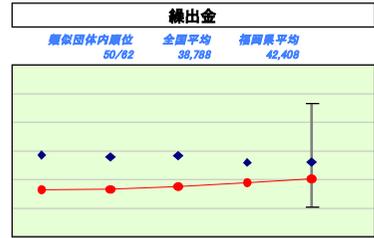
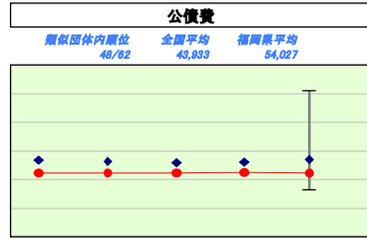
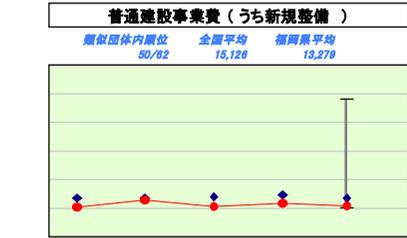
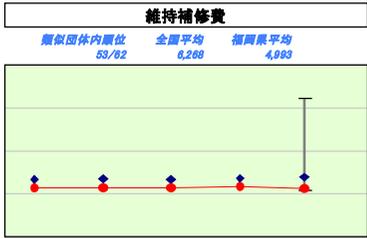
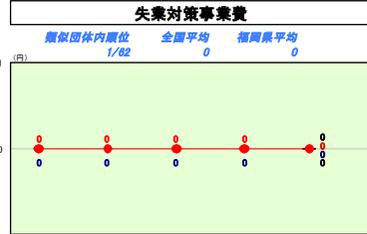
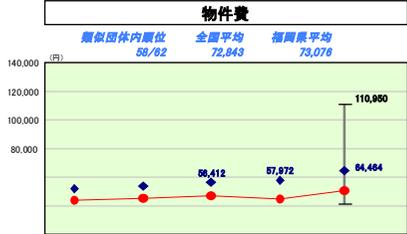
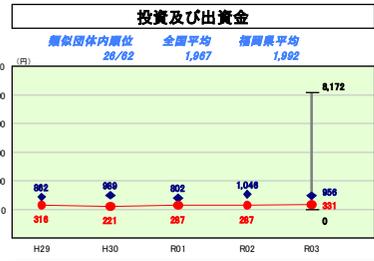
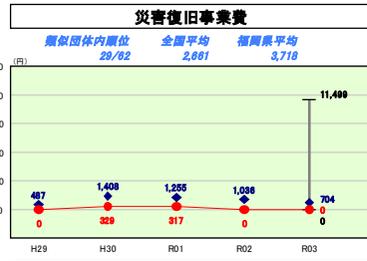
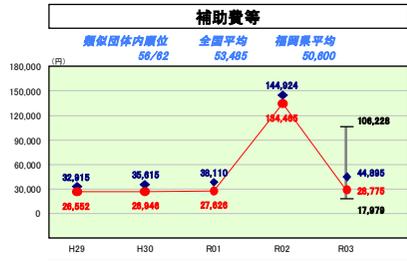
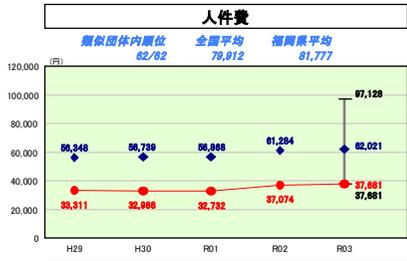
令和3年度

福岡県春日市

人口	113,164 人(※4.1.1欄注)	実質赤字比率	- %
うち日本人	112,282 人(※4.1.1欄注)	連続実質赤字比率	- %
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9 %
歳入総額	44,000,150 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	41,520,814 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実収支	2,239,959 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	20,991,757 千円		
地方債現在高	27,286,208 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の増に伴い、扶助費等が増加した。  
 また、特別定額給付金給付事業の削減等に伴い、補助費等が大幅に減少した。  
 また、小学校施設整備事業の減等に伴い、普通建設事業費(うち更新整備)が減少した。  
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

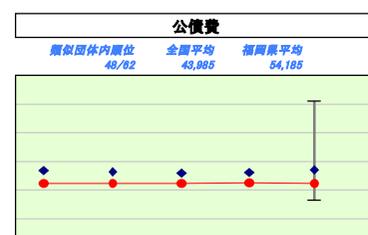
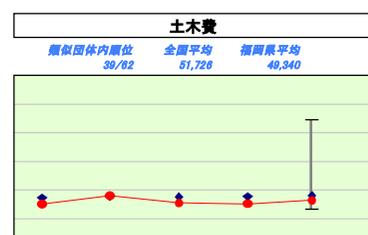
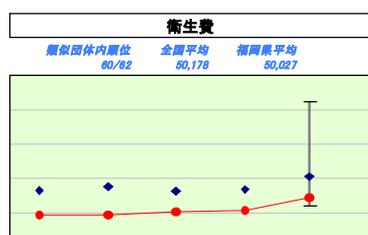
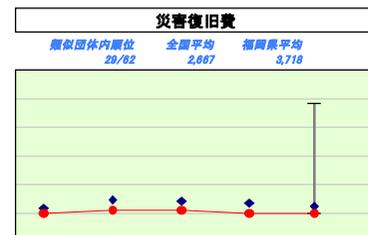
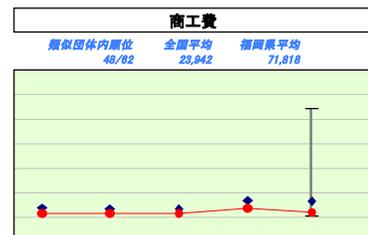
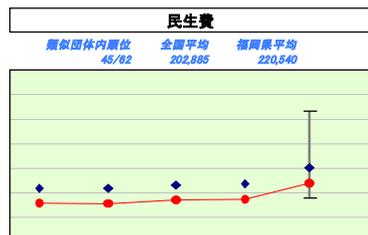
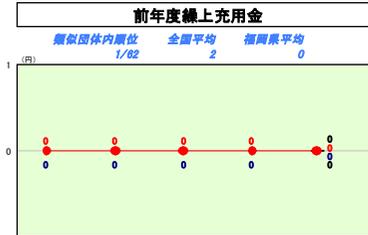
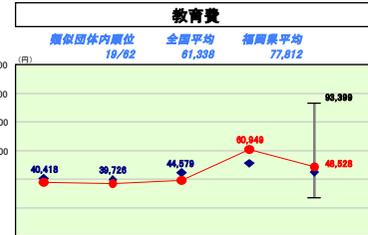
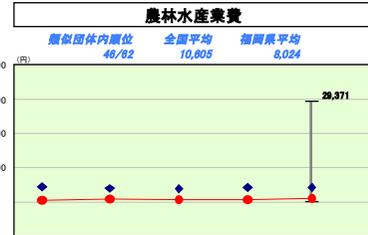
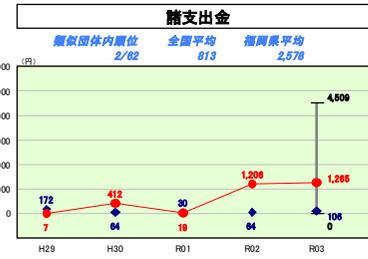
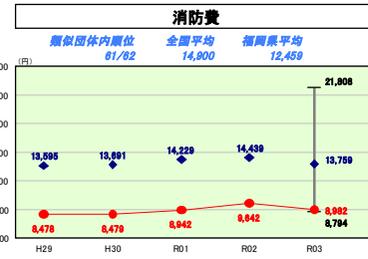
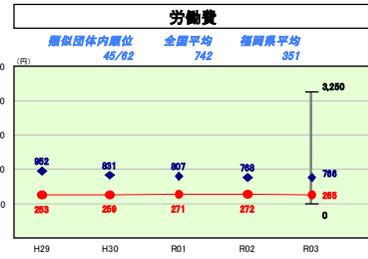
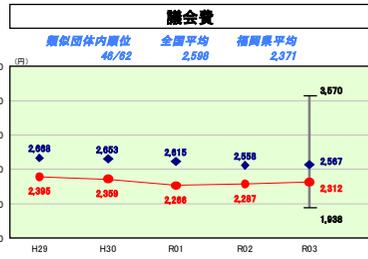
令和3年度

福岡県春日市

人口	113,164 人(※4.1.1欄注)	実質赤字比率	- %
うち日本人	112,282 人(※4.1.1欄注)	連続実質赤字比率	- %
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9 %
歳入総額	44,000,150 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	41,520,814 千円	市町村類型	H29 Ⅱ-3 H30 Ⅱ-3 R01 Ⅲ-3
実収支	2,239,959 千円	(年度毎)	R02 Ⅱ-3 R03 Ⅱ-3
標準財政規模	20,991,757 千円		
地方債現在高	27,286,208 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



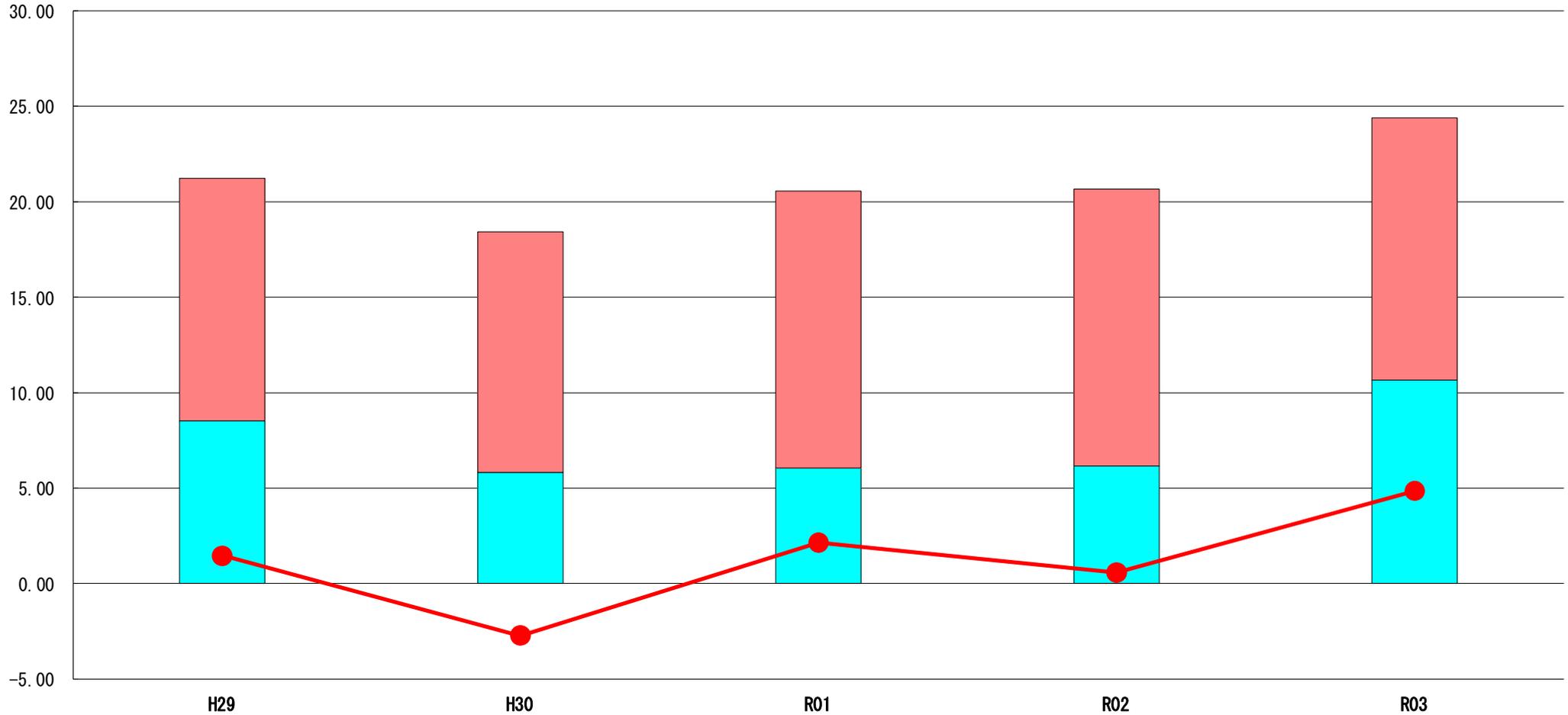
**目的別歳出の分析**  
 特別定額給付金給付事業の削減に伴い、総務費は大幅に減少した。  
 また、小学校施設整備事業費及び小学校管理事業の減等に伴い、教育費は減少した。  
 また、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費及び保育所等運営事業費の増等に伴い、民生費は増加した。  
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福岡県春日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.72	12.61	14.52	14.51	13.73
 実質収支額		8.52	5.82	6.04	6.16	10.67
 実質単年度収支		1.47	▲ 2.72	2.15	0.58	4.86

## 分析欄

令和3年度の実質収支は、2,239,959千円の黒字であった。単年度収支は1,015,954千円（前年度比+963,932千円）、実質単年度収支は1,020,280千円（前年度比+904,383千円）と、ともに黒字である。

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス予防接種事業等のため取崩を行ったが、決算余剰金の一部等を積み立てたことにより、前年度と同水準を保っている。

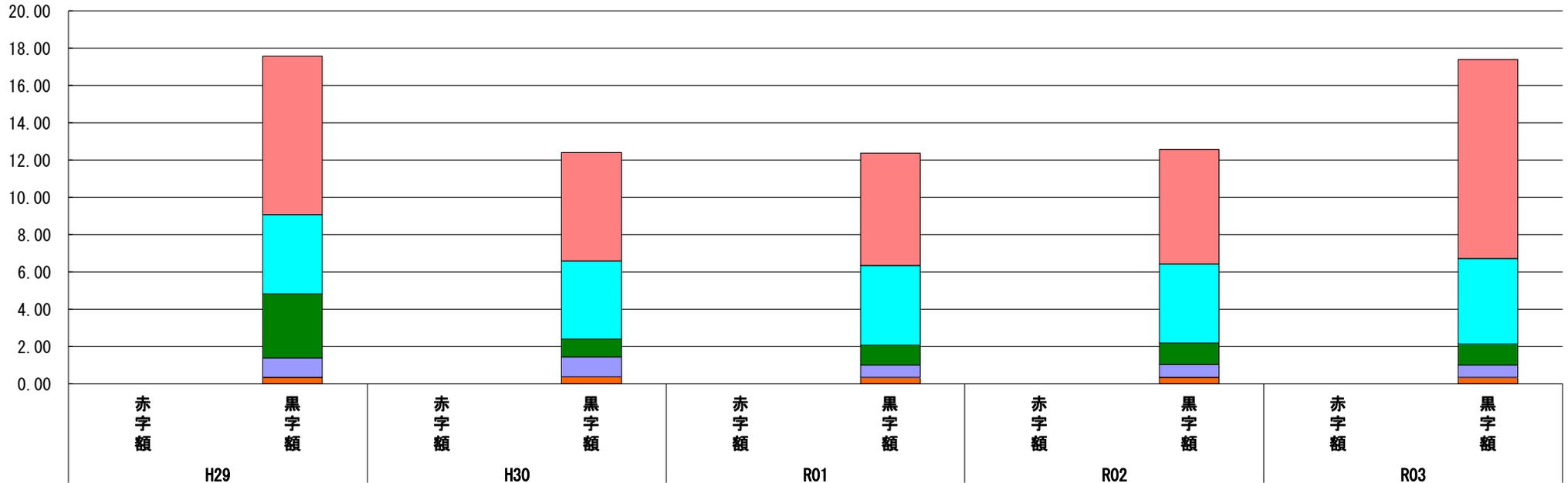
収支状況としては、健全な財政運営がなされたと言える。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県春日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.52	5.82	6.03	6.15	10.67
下水道事業会計		4.23	4.21	4.27	4.24	4.57
国民健康保険事業特別会計		3.45	0.95	1.05	1.13	1.14
介護保険事業特別会計		1.02	1.06	0.67	0.71	0.66
後期高齢者医療事業特別会計		0.36	0.37	0.35	0.34	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	0.00	-

## 分析欄

過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

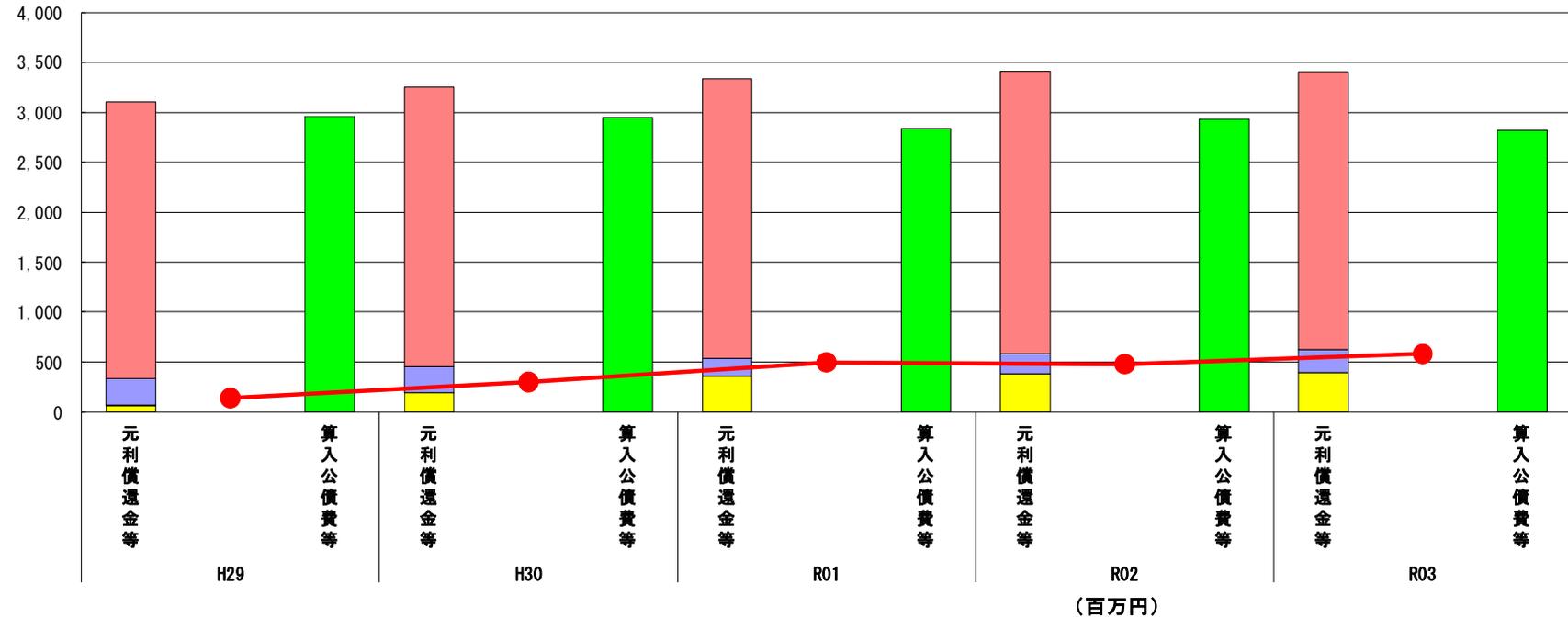
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県春日市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,773	2,799	2,798	2,825	2,776
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	266	258	174	201	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	65	196	361	381	392
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,965	2,953	2,837	2,929	2,824
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	140	301	497	479	581

**分析欄**

元利償還金については、今後は、公共施設老朽化対策のため増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

債務負担行為に基づく支出額については、複数年にわたる契約の増加等により、近年増加傾向にある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

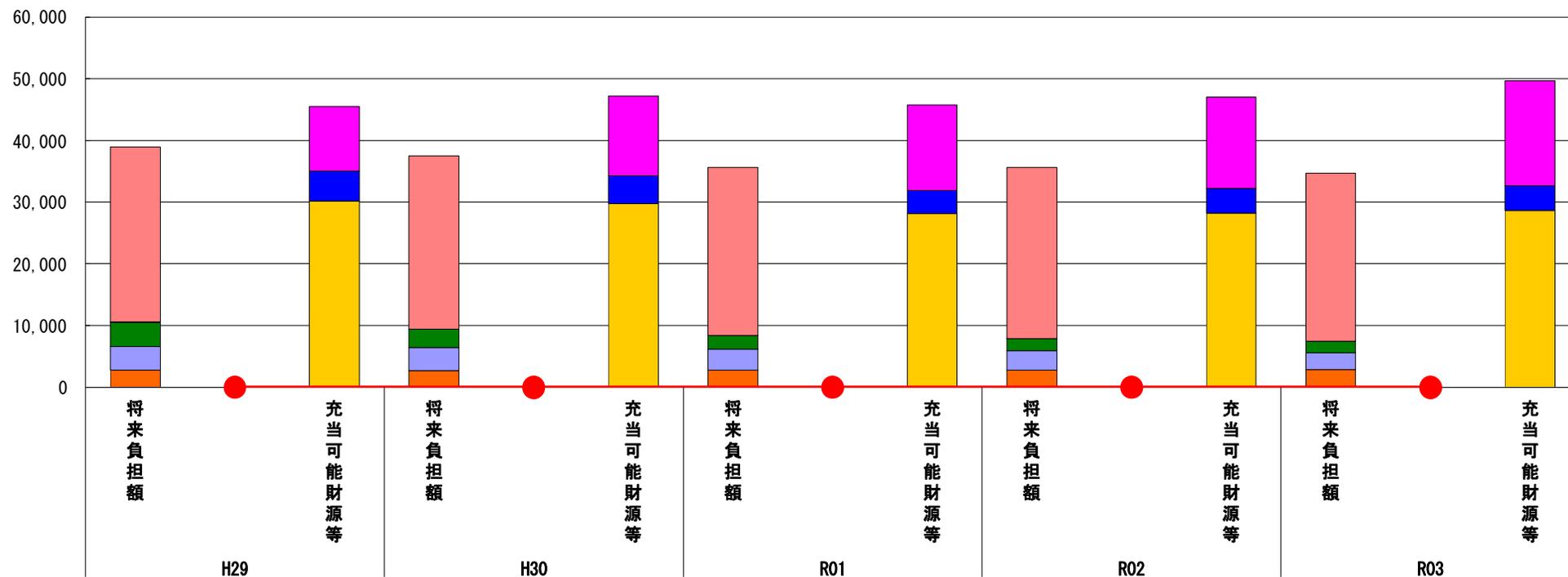
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

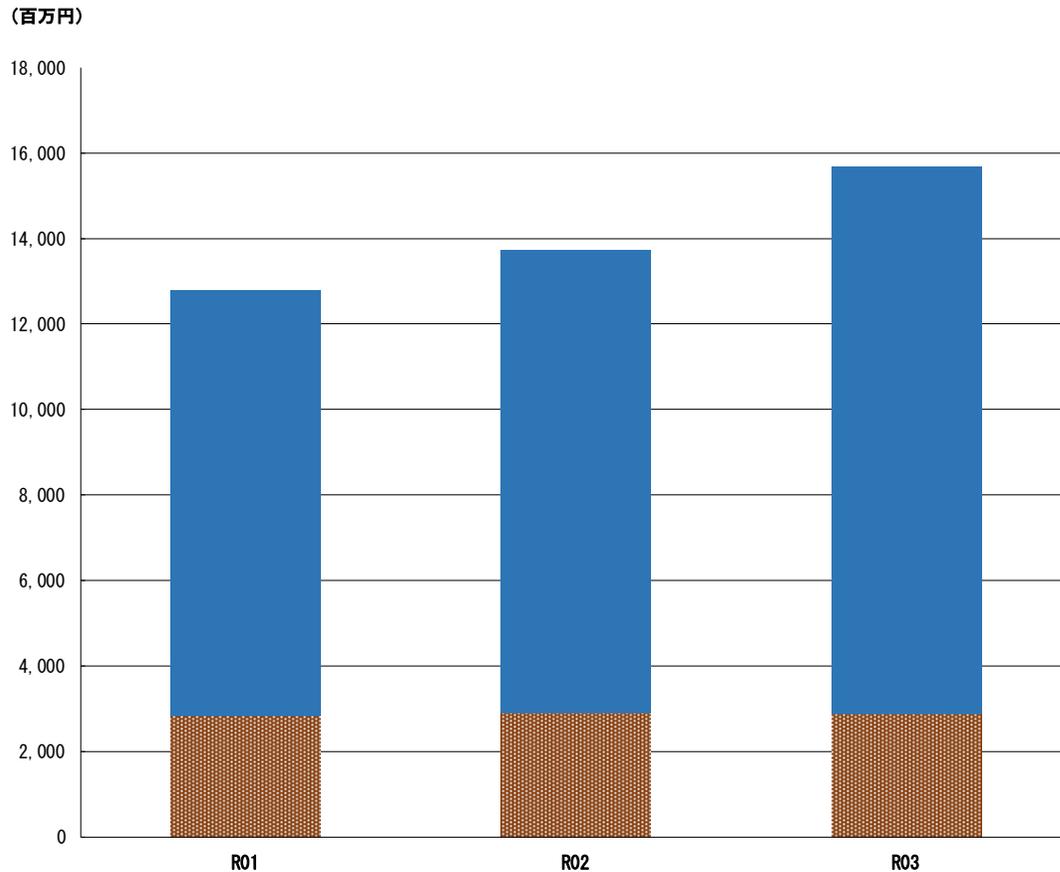
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,251	28,104	27,227	27,750	27,286
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,900	2,961	2,190	1,866	1,779
	組合等負担等見込額		3,834	3,708	3,444	3,168	2,799
	退職手当負担見込額		2,784	2,694	2,790	2,828	2,839
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,464	13,003	13,848	14,826	17,074
	充当可能特定歳入		4,811	4,446	3,710	4,003	3,996
	基準財政需要額算入見込額		30,232	29,762	28,154	28,201	28,613
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,595	▲ 9,742	▲ 10,061	▲ 11,417	▲ 14,980

**分析欄**

新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,819	2,883	2,883
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		9,975	10,837	12,801
公共施設等整備基金		4,750	5,600	7,443
県施行都市計画道路事業等整備基金		2,472	2,426	2,589
連続立体交差事業等整備基金		1,108	1,137	1,087
衛生施設等整備基金		706	708	709
職員退職手当基金		476	504	517
基金残高合計		12,794	13,720	15,684

令和3年度

福岡県春日市

## 基金全体

(増減理由)  
上白水公園整備事業の実施に対応する等の財源のため、都市緑地保全等基金の取り崩しを行った一方で、決算剰余金の一部を公共施設等整備基金及び県施行都市計画道路事業等整備基金等に積み立て、基金全体としては1,963,899千円の増となった。

(今後の方針)  
公共施設等整備基金については、公共施設総合管理計画に基づく個別計画に沿って積立及び取崩の管理を行っていく。県施行都市計画道路事業等整備基金については、県と事業費に係る協議を継続して行っており、協議に基づき積立及び取崩の管理を行っていく。それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。

## 財政調整基金

(増減理由)  
安定した行政運営のため、運用益を含めて76,495千円を積み立てたが、新型コロナウイルス予防接種事業及び道路維持費等に係る補正予算に対応する等の財源のため71,331千円を取り崩した。  
結果として、基金残高は174千円の増となった。

(今後の方針)  
現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる  
県施行都市計画道路事業等整備基金：市域内で県が施行する都市計画道路事業及び当該都市計画道路の整備促進に必要な事業を効果的かつ円滑に推進する  
職員退職手当基金：職員の退職手当の支給に必要な資金を確保する

(増減理由)  
公共施設等整備基金：公共施設等の老朽化対策等のために、1,843,000千円の積立を行った。  
県施行都市計画道路事業等整備基金：長浜太宰府線道路事業の着工に備え、163,000千円の積立を行った。  
職員退職手当基金：職員に対して支給する退職手当の財源とするため、21,644千円を取り崩し、34,830千円の積立を行った。

(今後の方針)  
公共施設等整備基金：公共施設総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。  
県施行都市計画道路事業等整備基金：事業実施主体である県と事業費に係る協議を行っており、必要額を積み立て、取り崩していく。  
職員退職手当基金：職員の退職等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。